

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ア	国際社会、情報社会に対応した教育の推進	施策	外国語教育、海外交流・留学等の充実
			施策の小項目名	外国語に親しむ機会の創出及び国際理解教育の推進
主な取組	外国青年招致事業			
対応する主な課題	国際的視野を持ち、国際社会において主体的に行動できる人材を育成するため、外国語教育の充実、国際理解教育の推進及び留学や外国人との交流などを通じた実践的なコミュニケーション能力の向上等を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
外国語教育の充実・改善を図ると共に、地域レベルの交流推進を図ることを通じて諸外国との相互理解を深め、国際化を推進するために、外国語指導助手(ALT)を全ての県立学校へ配置、または訪問する。		49人 配置数				
実施主体	県	外国語指導助手を全ての県立高等学校へ配置				
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【098-866-2715】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	外国青年招致事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： 特別支援学校を含む県立学校75校にて50名のALTを活用し、語学指導等にて生徒のコミュニケーション能力の向上を図った。 R2年度： 特別支援学校を含む県立学校75校にて50名のALTを活用し、語学指導等にて生徒のコミュニケーション能力の向上を図る。
							県単等	直接実施	

様式1(主な取組)

活動指標名	配置人数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	49名	49名	49名	50名	50名	49名	100.0%	229,019	順調	県立高等学校60校、特別支援学校15校に50名のALTを配置(訪問含む)し、生徒の外国語コミュニケーション能力の向上と地域レベルの国際交流の推進を図った。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 県立中学校へのALTの増員を計画する。 県PAと教育センター勤務ALTによる学校訪問を新規で実施し、教材や授業映像を集め、教育センターのホームページで公開する計画を進める。 						<ul style="list-style-type: none"> 県立中学校へALTを1名増員した。 県PAと教育センター勤務ALTによる学校訪問を実施し、ALTが授業で活用している教材や指導案を収集することができた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">多くの学校でALTの活用が図られた結果、ALTの増員を求める学校が増加している。	<ul style="list-style-type: none">「生徒の英語力向上の推進について(通知)」を受けて、「生徒の英語力向上推進プラン」を踏まえた各都道府県の目標設定および達成状況を公表している。沖縄県として、生徒の英語力向上に資する目標設定をし、達成状況は把握している。特にパフォーマンステスト実施回数が目標を達成できていないため、ALTのさらなる活用も含め各種研修で周知している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ALTのニーズの高まりに応えられるよう十分な配置人数の確保と、授業内容の充実など活用体制の確立を図る必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- 県立中学校へALTの更なる増員を計画する。
- 県PAと教育センター勤務ALTによる学校訪問を継続実施し、ALTの授業力向上を図る。新規招致ALTや英語教諭が活用しやすいように、教材や指導案をまとめ、教育センターのホームページで公開する計画を進める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ア	国際社会、情報社会に対応した教育の推進	施策	外国語教育、海外交流・留学等の充実
			施策の小項目名	外国語に親しむ機会の創出及び国際理解教育の推進
主な取組	県内体験交流推進(英語立県沖縄推進戦略事業)			
対応する主な課題	国際的視野を持ち、国際社会において主体的に行動できる人材を育成するため、外国語教育の充実、国際理解教育の推進及び留学や外国人との交流などを通じた実践的なコミュニケーション能力の向上等を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
外国語と深い関わりのある機関、沖縄科学技術大学院大学OISTやJICA沖縄等との連携を通して、外国語や異文化を幅広く理解し、興味を喚起する。また、生徒自らの進路設定に活かす機会とする。		100人				
訪問生徒数						
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課 【098-866-2715】					
		生徒が大学院大学、JICA沖縄等を訪問・交流を図る。				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 英語立県沖縄推進戦略事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	2,901	2,561	2,196	1,382	240	1,991	県単等	R元年度： 「英語でお仕事プログラム」をJICA沖縄で開催し、中高生298名が参加した。 R2年度： OIST、米国領事館、JICA沖縄等と連携し、「英語でお仕事プログラム」を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	訪問生徒数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	103人	473人	303人	308人	298人	100人	100.0%	240	順調	H27年度より県内英語関連諸機関と連携し、交流プログラム「英語でお仕事プログラム」を実施している。同プログラムでは、県内の外国語と深い関わりのある機関から招聘した講師が「県内外で英語を活用する国際的な仕事」について県内中高生に紹介する。
活動指標名					R元年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> 「英語でお仕事プログラム」については、参加者のキャリア教育の視点から、参加者全員が参加する基調講演と個別の興味関心に沿った講演を聞くことができる分科会を組み合わせるなど、プログラム内容を再検討する。 過去4回OISTで同プログラムを開催しているが、国際交流等、多様な分野に興味関心を持つ生徒の実態に対応するため、JICA沖縄等他の連携機関でのプログラム開催を検討する。 								<ul style="list-style-type: none"> プログラムを二部構成とした。前半は基調講演を行い、後半は6つの分科会から生徒が自分の興味関心に応じた講演に参加した。 今年度は会場をOISTからJICA沖縄に移して実施した。 		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・「英語でお仕事プログラム」実施にあたっては、開催時期について学校行事との兼ね合い、開催場所については連携機関との調整を毎年度行いながら進める必要がある。
- ・今年度、プログラム前半に基調講演を組み込んだ構成としたが、生徒アンケートの結果等を参考にしながらプログラム構成の再検討を行う必要がある。

外部環境の変化

- ・密閉された環境で多数の生徒が参加して行われる行事については、新型コロナウイルスの影響による実施の可否等、次年度の取組について予見が難しい状況にある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・イベントに参加をする生徒のキャリア教育に繋げるために、生徒の志望進路や興味関心に即した講師選定を行う必要がある。
- ・生徒が自由に分科会を選択しつつ、開催施設の収容能力とバランスが取れるよう、参加人数について分科会ごとの偏重が生じない工夫が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・参加者のキャリア教育の視点からより有益な内容となるよう、基調講演と分科会の二部構成での実施を継続するかを含め、生徒アンケート等を参考にしながら「英語でお仕事プログラム」のプログラム構成を再検討する。
- ・多様な分野に興味関心を持つ生徒の実態に即した講師選定のあり方について国際交流委員会において継続的に協議を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ア	国際社会、情報社会に対応した教育の推進	施策	外国語教育、海外交流・留学等の充実
			施策の小項目名	実用的な英語能力の育成
主な取組	英検合格推進モデル校の設置(英語立県沖縄推進戦略事業)			
対応する主な課題	国際的視野を持ち、国際社会において主体的に行動できる人材を育成するため、外国語教育の充実、国際理解教育の推進及び留学や外国人との交流などを通じた実践的なコミュニケーション能力の向上等を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
国際的な視野を持ち、国際社会において主体的に行動できる人材を育成するため、県立高等学校(全日制・定時制)の全60校の2年生を対象に英検IBAテストを実施し、生徒の英語力向上を図る。		30校				
		設置校数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課		【098-866-2715】			
		英検合格者増に向けたモデル校の設置・検証				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名 英語立県沖縄推進戦略事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度: 県立高校60校の2年生13,100名を対象に英検IBAテストを実施。全実施校対象に外部専門家によるテスト結果のフィードバックを行った。 R2年度: 県立高校60校の2年生を対象に英検IBAテストを実施する。全実施校対象に外部専門家によるテスト結果のフィードバックを行う。
							県単等	委託	

様式1(主な取組)

活動指標名	設置校数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	25校	35校	59校	60校	60校	30校	100.0%	6,629	順調	平成30年度の新規計画以降、全日制・定時制の全県立高校60校の2年生に対し、英検IBAテストを実施している。令和元年度は、全実施校から英語担当教員1名が参加したフィードバック説明会において、生徒の技能別傾向等、外部専門家(県内大学教授)によるテスト結果の分析説明等を県内3地区で行った。	
活動指標名					R元年度						
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	計画値30校に対して、令和元年度の英検IBAテスト実施校は、全県立高校60校であり、順調に進捗している。フィードバック説明会における外部専門家による分析説明及び研究協議により、生徒の技能別傾向等に関する理解を深め、英語指導の充実につながっている。
活動指標名					R元年度						
実績値											
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> 英語能力判定テストを県立高校60校に実施し、その結果をフィードバック研修会において英語担当教員と共有する。 中高連携研修会において、中高が連携した学習到達目標の作成や本県中高生の英語検定の取組について説明し、生徒の受験を促す。 研修会での中高英語教員からの意見をもとに、「沖縄県英語教育改善プラン」の目標値達成の具体的方策を小中高大連携委員会から提案し、各学校に実施を促す。 						<ul style="list-style-type: none"> 英語能力判定テストを全県立高校60校で実施し、琉球大学と協働で行った教員対象のフィードバック説明会ではテストの分析結果の説明に加え、各学校の取組について共有できた。 中高連携研修会等において、英語4技能バランスの取れた指導あり方及び英検を含めた生徒の英語運用能力を測る指標に関する理解を深めた。 「沖縄県英語教育改善プラン」を作成・公開し、県の目標を踏まえ、各学校で目標設定を行った。 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
・大学入試に活用できる英語資格・検定試験が複数あることに伴い、学校ごとで採用する資格・検定試験が多様化している。	・2001年に欧州評議会が発表したCEFRが外国語の学習、教授、評価のための参照枠として日本における認知度が高まり、また、英検を含めた各資格・検定試験との対照も可能となった。 ・大学入試における英語資格・検定試験活用のための「大学入試英語成績提供システム」の令和2年度からの導入が見送られることになった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・新たな国際標準規格CEFRが普及し、CEFRに対応する英語資格・検定試験が多様化することにより、英検以外の資格・検定試験の受験者数増加が予想されるため、英語教育の充実及び実践的なコミュニケーション能力の向上を図る上で、CEFRによる英語能力の評価も取り込んだ取組のあり方を検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・高校2年生で受験する英検IBAの成績と高校3年生時点において実施しているCEFRに準拠した生徒の英語力評価を関連づけた取組の手法を検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ア	国際社会、情報社会に対応した教育の推進	施策	外国語教育、海外交流・留学等の充実
			施策の小項目名	実用的な英語能力の育成
主な取組	小中高大が連携した英語教育研究(英語立県沖縄推進戦略事業)			
対応する主な課題	国際的視野を持ち、国際社会において主体的に行動できる人材を育成するため、外国語教育の充実、国際理解教育の推進及び留学や外国人との交流などを通じた実践的なコミュニケーション能力の向上等を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
英語小中高大連携委員会の取組において、他の模範となる優れた授業力を備えた教員として「英語授業マイスター」の認定・活用、校種間連携を目的として「英語担当中高連携研修会」、中高での英語授業改善及び生徒の英語力向上につなげるために「英語能力判定テスト」等を実施する。		H29	H30	R元	R2	R3
		実施主体	県	6回 実行委員会の 開催数		
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課 【098-866-2715】	英語小中高大連携委員会の開催、英語教育の課題についての研究を実施				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 英語立県沖縄推進戦略事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	2,409	3,150	2,559	2,740	2,729	1,948	県単等	R元年度： 英語授業マイスター小学校1名、中学校1名の新規認定。中高連携研修会6地区で実施。英語能力判定テストを全県立学校2年生対象で実施。 R2年度： 「英語授業マイスター発掘プロジェクト」「英語担当者中高連携研修会」「英語能力判定テスト」を前年度同様に実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	実行委員会の開催数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	6回	5回	4回	8回	6回	6回	100.0%	2,729	順調	小中高大英語教員の連携による授業改善の取組や児童・生徒の英語力向上を目的に「小中高大連携委員会」を6回開催。英語授業マイスター小学校1名、中学校1名を新規認定し、マイスター参加のシンポジウムを開催。中高連携研修会6地区で実施。英語能力判定テストを全県立学校2年生対象で実施。	
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	計画通り6回の実行委員会を開催し順調に進捗している。新学習指導要領の実施を前に県外大学教授を招聘した教育講演会及び新規認定した英語授業マイスターが参加した英語教育シンポジウムを開催した。校種間連携を小学校に拡大する形で中高連携研修会を実施した。外部専門家による英語能力判定テストの分析結果について全実施校にフィードバックし、授業改善に繋がった。
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> 「英語授業マイスター発掘プロジェクト」の応募者が出るように、引き続き県立学校長研修会、全6地区での中高連携研修会等で周知する。 現在の委員の先生方には次年度も継続して、委員として努めていただけるように年度内で依頼しておく。中学校の校長については、義務教育課英語担当主事と連携し、確実に委員を確保する。 前年同様、実行委員会において新学習指導要領や大学入試改革についても協議する。 						<ul style="list-style-type: none"> 「英語授業マイスター発掘プロジェクト」について周知を行った結果、今年度は小学校から3名、中学校から1名の応募者があった。 小中高大連携委員会を昨年度同様の委員体制で実施できたが、中学校校長を委員に加えることができなかった。 実行委員会において、英語教育に関連する幅広い協議を行い、委員会での各取組に反映させた。 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">英語教育充実のための全校種横断的な取組であること、委員会・研修・授業観察等を実施するため活動量が多いことなどから、委員体制を継続的に充実させておくことが重要である。	<ul style="list-style-type: none">新学習指導要領が小学校令和2年4月、中学校令和3年4月、高校令和4年4月に実施され、学習指導要領の示す英語教育の実現にむけた取組を各校種において行っている。大学入試における英語資格・検定試験活用のための「大学入試英語成績提供システム」の令和2年度からの導入が見送られることになった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- 次年度は中学校から小中高大連携委員を確保する必要がある。
- 「英語授業マイスター発掘プロジェクト」への応募者数確保のため周知を図る必要がある。
- 新学習指導要領実施に関する校種ごとの課題や校種間連携のあり方、また、今後の大学入試改革を踏まえた高大接続のあり方等について委員会で協議を行い、委員会での各取組に反映させる必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- 現在の委員体制を維持できるよう現委員と調整を進めながら、義務教育課英語担当主事と連携し、中学校からの委員就任を図る。
- 県立学校長研修会、中高連携研修会等の機会に「英語授業マイスター発掘プロジェクト」の周知を行い、応募者数確保を図る。
- 実行委員会において新学習指導要領や大学入試改革についても協議する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ア	国際社会、情報社会に対応した教育の推進	施策	外国語教育、海外交流・留学等の充実
			施策の小項目名	留学派遣及び海外教育機関等との交流
主な取組	国際性に富む人材育成留学事業			
対応する主な課題	国際的視野を持ち、国際社会において主体的に行動できる人材を育成するため、外国語教育の充実、国際理解教育の推進及び留学や外国人との交流などを通じた実践的なコミュニケーション能力の向上等を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
国際性と個性を涵養し、グローバルに活躍できる人材の育成を図るため、高校生をアメリカ、欧州、アジア、南米諸国へ約1年間派遣する。		100人 留学派遣者数				
実施主体	県	高校生の国外留学支援				
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【098-866-2715】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度			令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
予算事業名	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
国際性に富む人材育成留学事業	委託	176,537	194,372	197,368	160,318	167,187	175,682	一括交付金(ソフト)	R元年度：高校生87名を約1年間、海外へ派遣した。 R2年度：高校生85名を約1年間、海外へ派遣する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	留学派遣者数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	93人	94人	99人	85人	87人	100人	87.0%	167,187	概ね順調	<p>平成30年度に派遣した留学生在が帰国後、アンケートや報告書を取りまとめ、新たに高校生87名を約1年の派遣期間で海外へ派遣した。その後、令和2年度派遣生の募集・選考を行った。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> 短期研修の充実したプログラムに参加することで、留学に対する意欲の拡大が図られるため、短期研修参加者に対し、長期留学にも応募するよう、事前・事後研修等を通して意識の高揚を図る。 派遣生の安全確保のために、外務省等からの情報など国の動向を注視し、派遣先の状況把握に努める。 								<ul style="list-style-type: none"> 短期研修の事前・事後研修等を通して、留学に対する意識の高揚を図った。(ただ、6つの短期研修のうち、3つの短期研修が新型コロナウイルス感染症の影響を受け、派遣中止となった。) 外務省、厚労省等からの情報(新型コロナの感染状況等)に注視するとともに、委託先と連携を密に派遣先の状況を把握し、派遣生の安全確保に努めた。(中国派遣生2名(1/29帰国)、イタリア派遣生7名(3/9帰国)) 		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・約1年間の海外留学において、派遣生は異文化への適応や外国語でコミュニケーションを図ることに対する不安がある。	<ul style="list-style-type: none">・新型コロナウイルス感染症の世界的流行 (感染症の世界的拡大)・国際情勢の変化等による治安上の問題

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・派遣生は海外での留学生活に必要な異文化への適応や外国語でコミュニケーションを図ることに不安があるため、短期研修と連携したステップアップシステムの構築が必要である。
- ・外務省等の情報入手を迅速に行い、派遣先と連携し、派遣生の安全確保に向けた体制の維持。



4 取組の改善案 (Action)

- ・短期研修派遣を通して、留学に対する意欲の拡大が図られるため、短期研修参加者に、事前・事後研修等で留学の応募を勧め、意識の高揚を図る。
- ・外務省等からの情報など国の動向を注視し、派遣先の状況把握に努め、派遣生の安全確保のための体制を維持する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ア	国際社会、情報社会に対応した教育の推進	施策	外国語教育、海外交流・留学等の充実
			施策の小項目名	留学派遣及び海外教育機関等との交流
主な取組	アメリカ高等教育体験研修(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業)			
対応する主な課題	本県は国際交流や協力を通じ、多角的なネットワークをもつ国際交流拠点を目指しており、次代を担う子どもたちには高い国際性と専門性が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りを図るため、アメリカの州立大学等へ高校生を派遣し、大学生活を体験させる。		50人 派遣数				
実施主体	県	高校生をアメリカの大学へ派遣し、体験交流を実施				
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課 【098-866-2715】					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	アメリカ高等教育体験研修(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業)						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： アメリカの州立大学へ高校生40人を19日間派遣し、語学、リーダーシップ研修を通してアメリカの大学生活を体験させた。 R2年度： アメリカの州立大学へ高校生40人を19日間派遣し、語学、リーダーシップ研修を通してアメリカの大学生活を体験させる。
一括交付金(ソフト)	委託	39,408	38,181	35,495	36,592	35,270	36,676	一括交付金(ソフト)	

様式1(主な取組)

活動指標名	派遣数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	50人	50人	50人	40人	40人	50人	80%	35,270	概ね順調	アメリカの州立大学へ令和元年7月22日から8月9日の約3週間、高校生40人を派遣し、語学、リーダーシップ研修を通してアメリカの大学生活を体験させた。スムーズな本研修実施へむけた事前研修を4回、本研修のまとめとしての事後研修を1回実施した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										派遣者数は計画値50人に対し実績値は40人で進捗状況は概ね順調である。語学力、主体性のより高い生徒を選考することで、現地での研修を一層充実させた。
活動指標名					R元年度					高校生40人をアメリカの州立大学へ派遣し、大学での語学、リーダーシップ研修を実施するとともに、ホストファミリーとの交流も異文化理解につながっている。以上のことから交流の架け橋となる人材育成の基礎作りが図られた。
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・現地研修をより深い学びへと繋げるため、ホームステイや学校生活を想定した英語運用能力をより高める研修や異文化理解についての事前研修を実施。 ・実践的な英語コミュニケーション能力を測る英作文試験や面接試験内容の構築。 ・校内報告会後の生徒アンケートの実施、小中学校と連携したグローバル塾の実施。 ・受託業者と現地での緊急時を含めた対応・体制について、綿密な報告・連絡・相談を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> ・外国語講師を活用し、ホームステイや現地大学での研修を想定した英語運用能力をより高める研修や、現地コーディネーターによる異文化理解についての事前研修を実施した。 ・実践的な英語コミュニケーション能力を測る英作文試験と個人及びグループによる面接試験を実施した。 ・小中学校と連携し、グローバル塾を実施した。 ・受託業者には現地での緊急時を含めた対応・体制について明確に提示させ、常に綿密な報告・連絡・相談が行われた。 				

様式1(主な取組)



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・ 現地研修において求められる英語力を伸長するため、事前研修においても全て英語での研修実施が必要である。また、異文化理解について現地コーディネーター等を講師とした研修も継続する。
- ・ 研修先において現地大学での講義やホームステイ先でのコミュニケーション等を考え、英語力の高い生徒を選考する必要がある。

外部環境の変化

- ・ テロや感染症等、世界各地での治安および健康上の問題に留意する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 事前研修等における外国語講師を活用した語学研修を充実させ、異文化理解について、現地コーディネーターや前年度派遣生・引率教諭による体験談から生活習慣の違い等を学ばせる必要がある。
- ・ 英作文試験や面接試験において語学力と実践的なコミュニケーション能力、積極性を計る選考試験を実施する必要がある。
- ・ 外務省等の海外渡航情報や大使館等からの情報入手を迅速に行いながら、研修先大学および委託先の現地事務所等との連携を図る必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 現地研修をより深い学びへと繋げるため、ホームステイや学校生活を想定した実践的な英語運用能力をより高める研修や異文化理解についての研修を引き続き実施する。
- ・ 実践的な語学力を測る英作文試験や、積極性、コミュニケーション能力を測る面接試験内容の構築する。
- ・ 受託業者と現地での緊急時を含めた対応・体制について、綿密な報告・連絡・相談を徹底する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ア	国際社会、情報社会に対応した教育の推進	施策	外国語教育、海外交流・留学等の充実
			施策の小項目名	留学派遣及び海外教育機関等との交流
主な取組	海外サイエンス体験短期研修(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業)			
対応する主な課題	本県は国際交流や協力を通じ、多角的なネットワークをもつ国際交流拠点を目指しており、次代を担う子どもたちには高い国際性と専門性が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りを図るため、海外での研究機関等の訪問、現地高校・大学等での授業参加などを通して理系分野の人材育成の基礎作りを図る。		25人派遣数				
実施主体	県	県内高校の生徒を外国の高等学校等へ派遣し、理科系の科目を中心に受講させる				
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【098-866-2715】				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	海外サイエンス体験短期研修(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業)						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	12,716	12,566	12,795	10,827	9,376	14,555	一括交付金(ソフト)	R元年度： オーストラリア・ビクトリア州へ11日間、高校生25人を派遣する予定であったが、新型コロナウイルス感染防止のため派遣を中止した。 R2年度： カナダ・プリティッシュコロンビア州へ11日間、高校生20人を派遣し研究機関等の訪問、現地高校大学等授業参加などを実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	派遣数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	25人	25人	25人	20人	0人	25人	0%	9,376	未着手	オーストラリア・ビクトリア州へR2年3月に11日間、高校生25人を派遣し研究機関等の訪問、現地高校大学等での授業参加などを通して理系分野の人材育成の基礎作りを図る研修を実施する予定であった。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										派遣予定25名の生徒は、事前研修まで実施済みであったが、新型コロナウイルス感染防止のため渡航を取り止め、研修を中止した。このため進捗状況は「未着手」となった。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・現地高等学校等や研究機関における研修内容で深い学びへと繋がるよう、事前研修において「異文化理解研修」「コミュニケーションスキル研修」「サイエンスイメージング研修」を更に充実させる。 ・校内報告会后に生徒アンケートを実施し、小中学校と連携したグローバル塾の実施を推進する。 ・派遣生の安全確保のために、外務省等からの情報など国の動向を注視し、派遣先の状況把握に努める。 						<ul style="list-style-type: none"> ・現地高等学校等や研究機関での研修が深い学びへと繋がるよう、探求テーマを設定した事前研修を実施した。また、事前研修は全て英語で行い、語学力の向上およびコミュニケーションスキルの向上も同時に図った。 ・小中学校と連携したグローバル塾を実施した。 ・派遣生の安全確保のために、外務省等からの情報など国の動向を注視し、派遣先の状況把握に努めた。 				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・現地での研修をより深めるために、事前研修で取り組んだ探求テーマについて現地高校生と意見交換する場を設定した。また、事前研修における英語での授業は、リスニング力および語彙力の向上に必要である。

外部環境の変化

・新型コロナウイルスの流行により、研修先へ渡航ができなくなった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・派遣生徒の選考および事前研修において、生徒に探求テーマを構築させ、英語で意見交換できるコミュニケーション能力を育成する必要がある。
- ・外務省等の海外渡航情報や大使館等からの情報入手を迅速に行いながら、研修先および委託先の現地事務所等との連携を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・現地研修をより深い学びへと繋げるため、事前研修で探求テーマに取り組む「サイエンスイマージョン研修」を引き続き実施する。
- ・実践的な語学力を高めるため、生徒選考時における英語面接試験内容および事前研修での語学研修方法を構築する。
- ・受託業者と現地での緊急時を含めた対応・体制について、綿密な報告・連絡・相談を徹底する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ア	国際社会、情報社会に対応した教育の推進	施策	外国語教育、海外交流・留学等の充実
			施策の小項目名	留学派遣及び海外教育機関等との交流
主な取組	中国教育交流研修(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業)			
対応する主な課題	本県は国際交流や協力を通じ、多角的なネットワークをもつ国際交流拠点を目指しており、次代を担う子どもたちには高い国際性と専門性が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りを図るため、中国語を学んでいる高校生を中心に異文化体験や現地高校生との交流を通して、中国への更なる興味関心を高める。		20人派遣数				
実施主体	県	高校生を中国へ派遣し、異文化体験や現地高校生との交流を実施				
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課 【098-866-2715】					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	中国教育交流研修(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業)						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	7,735	7,627	7,730	7,662	2,854	7,858	一括交付金(ソフト)	R元年度： 中華人民共和国上海市へ13日間、高校生20人を派遣する予定であったが、新型コロナウイルス感染防止のため派遣を中止した。 R2年度： 中華人民共和国上海市へ13日間、高校生20人を派遣し、現地高校での授業参加、文化分野などを実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	派遣数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	20人	20人	20人	20人	0人	20人	0%	2,854	未着手	中国・上海へR2年2月から3月に13日間、高校生20人を派遣し異文化体験や現地高校生との交流を行い、中国語の習得および中国文化への興味関心を高める研修を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の流行により、研修先への渡航ができなくなった。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 派遣予定20名の生徒は、事前研修まで実施済みであったが、新型コロナウイルス感染防止のため渡航を取り止め、研修を中止した。このため、進捗状況は「未着手」となった。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・事前研修等で、リーダー研修および語学や異文化理解に関する研修を実施し、現地研修後には語学力の達成状況を確認するため、各派遣生徒のレベルに応じた中国語検定取得を目指す。 ・校内報告会后に生徒アンケートを実施し、小中学校と連携したグローバル塾の実施を推進する。 ・受託業者には現地での緊急時を含めた対応・体制について、企画提案書へ明記させ、実際の研修時には綿密な報告・連絡・相談を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> ・事前研修において、異文化理解に関する講義に加えて体験演習も実施し、語学研修においては、中国人講師による中国語検定に備えた研修も実施した。 ・小中学校と連携したグローバル塾を実施した。 ・派遣生の安全確保のために、外務省等からの情報など国の動向を注視し、派遣先の状況把握に努めた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 現地での授業参加や交流等をより高いレベルで推進するため、事前研修における語学力および積極性を高める取り組みが必要である。	<ul style="list-style-type: none">・ 新型コロナウイルス感染症が世界的に流行した。・ テロや感染症等、世界各地での治安および健康上の問題に留意する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 事前研修等において、語学や異文化理解に関する研修内容を実施するとともに、現地大学での語学研修の充実を図る必要がある。
- ・ 外務省等の海外渡航情報や大使館等からの情報入手を迅速に行いながら、研修先および委託先の現地事務所等との連携を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 事前研修において、中国の文化や語学力の向上を図る研修内容を構築し、現地研修後には語学力の達成状況を確認するため、各派遣生徒のレベルに応じた中国語検定取得を目指す。
- ・ 受託業者と現地での緊急時を含めた対応・体制について、綿密な報告・連絡・相談を徹底する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ア	国際社会、情報社会に対応した教育の推進	施策	外国語教育、海外交流・留学等の充実
			施策の小項目名	留学派遣及び海外教育機関等との交流
主な取組	沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト			
対応する主な課題	本県は国際交流や協力を通じ、多角的なネットワークをもつ国際交流拠点を目指しており、次代を担う子どもたちには高い国際性と専門性が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
<p>沖縄とハワイ双方向において絆を深め、先の大戦によって焦土化した双方の悲惨な状態からの復興と平和、将来の展望等について、共に学び考える機会を設けることで、自国と他国の歴史や文化を真に尊重できる、21世紀の国際社会に貢献する人材の育成を図る。</p>		25人派遣数 約25人受入数				
実施主体	県	沖縄県高校生の派遣及びハワイ州高校生の受入による交流を実施				
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【098-866-2715】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト (H25・26は受入・派遣、H27以降は受入のみ)						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	783	416	411	540	631	536	県単等	R元年度： ハワイ州高校生25名を受け入れ、ホームステイ、学校生活体験、平和学習、学校訪問、沖縄文化体験等を実施した。 R2年度： ハワイ州高校生25名を受け入れ、ホームステイ、学校生活体験、平和学習、学校訪問、沖縄文化体験等を実施する。
予算事業名	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業 (海外雄飛プログラム)						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	9,985	9,993	9,920	9,771	9,771	9,951	一括交付金(ソフト)	R元年度： ハワイ州へ高校生25名を派遣する予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大により中止となった。 R2年度： ハワイ州へ高校生25名を派遣し、ホームステイ、学校生活体験、平和学習、学校訪問、ハワイ文化体験、ツーリズム研修等を実施する。

様式1 (主な取組)

活動指標名	受入数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	15人	12人	10人	13人	16人	25人	64.0%	10,402	大幅遅れ	(受入) ハワイ州高校生16名を2週間受け入れ、ホームステイ、学校生活体験、平和学習、学校訪問、沖縄文化体験等を実施した。 (派遣) ハワイ州へ高校生25名を派遣する予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大により中止となった。
活動指標名	派遣数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	25人	25人	25人	25人	0人	25人	0.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 派遣に関して新型コロナウイルス感染拡大により中止となり、受入に関しては円高の影響等のため、計画値の半数ほどとなっており、進捗状況は事業全体で「大幅遅れ」となっている。 ハワイへの派遣はできなかったが、事前研修では沖縄の文化や歴史、ハワイとの沖縄の関係性について学ぶことが出来た。また、県内の高校生が受け入れたハワイの高校生徒の交流を通し、相互理解を深めることが出来た。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 受け入れについては、首里城見学等の県内研修の際に沖縄の派遣生徒が行う英語でのガイドを新たに始める。 ハワイ沖縄連合会、委託業者、現地スタッフとの連携強化を図り、受入人数の増加を目指す。 派遣については、観光産業について事前研修と本研修がさらにつながり、生徒の学びに資するようにする。座学と実地研修の内容の精査も行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 美ら海水族館見学を本部高等学校生徒と共に行い、地元の高校生の説明により水族館を回ることができた。平和祈念資料館での見学では、英語での講話の後、沖縄とハワイの高校生が英語で意見交換した。城跡見学などの県内研修でも沖縄高校生が英語ガイドを務めた。 受入時の文化体験や沖縄高校生との交流を増やすことで、微増ではあるが、受入人数を増やすことができた。 ハワイ沖縄連合会との話し合いを重ね、座学研修会場や移動手段の見直し、またツーリズム研修講師を沖縄関係者に変更し、プログラムを改善した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ハワイ州から来沖する高校生の日本語力に差異がある。・観光立県を標榜する本県の観光産業を担う人材を育成を目的の1つとしていることから、関連するプログラムの拡充が必要である。	<ul style="list-style-type: none">・為替の変動によって、ハワイ州高校生の参加者に影響がでる事がある。 (参考) H24: 21名 H25: 12名 H26: 16名 H27: 15名 H28: 12名 H29: 10名 H30: 13名 H31: 16名

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・ハワイ州高校生に沖縄の文化や歴史をより理解してもらうため受入プログラムの必要がある。訪問や見学の際に、文化体験や語り部による平和学習を英語で行うなどプログラムの改善をさらにすすめる必要がある。・派遣する際に座学だけでなく実地研修を充実させるなど、観光産業に関するプログラムを拡充する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none">・受け入れについては、県内研修の際に沖縄の本研修で派遣される生徒が行う英語でのガイドをさらに拡充する。・ハワイ沖縄連合会、委託業者、現地スタッフとの連携強化を図り、受入人数の増加を目指す。・派遣については、観光産業について事前研修と本研修がさらにつながり、生徒の学びに資するようにする。座学と実地研修の内容の精査も行う。
--

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ア	国際社会、情報社会に対応した教育の推進	施策	外国語教育、海外交流・留学等の充実
			施策の小項目名	留学派遣及び海外教育機関等との交流
主な取組	芸術文化国際交流(書道)(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業)			
対応する主な課題	本県は国際交流や協力を通じ、多角的なネットワークをもつ国際交流拠点を目指しており、次代を担う子どもたちには高い国際性と専門性が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
本県の高校生と台湾の高校生の文化交流を通して相互理解を深め、本県及び外国の文化の振興に寄与するとともに、本県高校生の文化活動の充実・発展に資する。		H29	H30	R元	R2	R3
		実施主体		県		
担当部課【連絡先】		教育庁文化財課		【098-866-2731】		
		高校生を台湾へ派遣し、文化交流を実施				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業(沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム)								
主な財源	実施方法	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
		決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	4,294	3,900	3,720	4,101	5,077	5,000	一括交付金(ソフト)	R元年度：書道分野で活躍する高校生20名を台湾へ派遣し文化交流を実施した。 R2年度：書道分野で活躍する高校生20名を台湾へ派遣し文化交流を実施予定。

様式1(主な取組)

活動指標名	派遣人数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	20人	20人	20人	20人	20人	20人	100.0%	5,077	順調	書道分野で活躍する高校生20名を台湾へ派遣し、文化交流を実施した。台湾では、現地の高校に相当する、台北市立第一女子高級中学、師範大附属高級中学と有意義な交流を行った。また、淡江大学中国文学科にて張炳煌教授からデジタル書法の指導を受けた。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	派遣人数について、計画値20人に対し、実績値20人となった。台湾での交流で書の文化に対する理解がより深まった。外国との文化の違いやコミュニケーションをとるために英語力を向上させようとする姿勢がみられた。実際に見聞きすることで国際的な視点から考えるようになり、研修の効果が高まった。ファシリテーターを活用した事後研修では体験を振り返り学びを深化させ、海外への関心を高めることができた。		
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・高文連、専門部、旅行社と密に連携を図るとともに、派遣国の文化・交流に精通する方々から意見を伺い、より良い研修に繋げると共に語学研修の内容を検討し、本研修の充実に努める。 ・ファシリテーターを十分に活用し、派遣生徒各自の目標設定をしっかりとし、目的意識や達成感の高揚に努める。 ・交通状況や生徒の体調に配慮し、現地での交流が充実したゆとりある日程を検討する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・情報共有ができ、事前研修・本研修・事後研修とも円滑に取り組めた。 ・引率教諭の負担減につながり、各生徒の主体性、積極性及び協調性等の自己評価が高まった。 ・ゆとりある日程にしたことで、体調を崩す生徒もなく現地高校生とのランチ交流も実現し、交流する時間が増えた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 当事業を実施するにあたり、県高等学校文化連盟、専門部及び旅行社と密に連携を図り、相互理解を深め、情報の共有化と互いの役割分担を明確にする必要がある。・ 交流の際に必要な語学力が十分でない。	<ul style="list-style-type: none">・ ウイルス等による感染拡大防止のため、渡航制限がありうる。・ 現地交流校との受入日程調整が必要となる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・ 本研修をより深めるために、事前研修の内容・日程について更に吟味する必要がある。・ 成果を高めるために、ファシリテーターを更に活用し派遣生徒の意識高揚に努める。・ 交通状況等により本研修に影響が出ないようにするため、ゆとりをもった日程を組み、研修時間をしっかり確保する。
--



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none">・ 高文連、専門部、旅行社と密に連携を図るとともに、派遣国の文化・交流に精通する方々から意見を伺い、より良い研修に繋げると共に語学研修の内容を検討し、本研修の充実に努める。・ これまでに派遣されたOBや引率教諭、ファシリテーターを十分に活用し、派遣生徒各自の目標設定をしっかりとし、目的意識や達成感の高揚に努める。・ 交通状況や生徒の体調に配慮し、現地での交流が充実したゆとりある日程を検討する。
--

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ア	国際社会、情報社会に対応した教育の推進	施策	外国語教育、海外交流・留学等の充実
			施策の小項目名	留学派遣及び海外教育機関等との交流
主な取組	芸術文化国際交流(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業)			
対応する主な課題	本県は国際交流や協力を通じ、多角的なネットワークをもつ国際交流拠点を目指しており、次代を担う子どもたちには高い国際性と専門性が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
本県の高校生をドイツ等へ派遣し、諸外国の高校生の文化交流を通して相互理解を深め、本県及び外国の文化の振興に寄与するとともに、本県高校生の文化活動の充実・発展に資する。		54人 派遣人数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁文化財課 【098-866-2731】					
		高校生を海外へ派遣し、文化交流を実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業(沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム)								
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	21,294	24,383	25,927	25,234	30,222	30,310	一括交付金(ソフト)	R元年度：「美術・工芸」、「音楽」分野をドイツ、「郷土芸能」分野で活躍する高校生をアメリカ(ハワイ)へ派遣し、文化交流を実施した。 R2年度：「美術・工芸」、「音楽」分野をドイツ、「郷土芸能」分野で活躍する高校生をアメリカ(ハワイ)へ派遣し、文化交流を実施予定。

様式1(主な取組)

活動指標名	派遣人数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	59人	60人	54人	50人	44人	54人	81.5%	30,222	概ね順調	美術・工芸、音楽分野をドイツ、郷土芸能分野で活躍する高校生をハワイそれぞれへ派遣し、文化交流を実施した。R1は44名2カ国に派遣した。それぞれの国での交流で芸術文化に対する理解がより深まった。 3分野とも現地高校と交流および現地の一流の芸術家等から実技指導を受けた。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										美術・工芸部門の派遣国を台湾20人からドイツへ14人にしたため派遣人数が減った。外国との文化の違いやコミュニケーションをとるために、英語力を向上させようとする姿勢がみられた。実際に見聞きすることで国際的な視点から考えるようになり、研修の効果が高まった。 ファシリテーターを活用した事後研修では体験を振り返り学びを深化させ、よりいっそう海外への興味関心を高めることができた。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・高文連、専門部、旅行社と密に連携を図るとともに、派遣国の文化・交流に精通する方々から意見を伺い、より良い研修に繋げる。 ・語学研修の内容を検討し、本研修の充実に努める。 ・ファシリテーターを十分に活用し、派遣生徒各自の目標設定をしっかりと、目的意識や達成感の高揚に努める。 ・交通状況や生徒の体調に配慮し、現地での交流が充実したゆとりある日程を検討する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・情報共有ができ、事前研修・本研修とも円滑に取り組めた。 ・語学研修を実用的な会話を中心に実施し、昨年度より学校交流等で学んだことを活かすことができた。 ・引率教諭の負担減につながり、各生徒の主体性、積極性及び協調性等の自己評価が高まった。 ・ゆとりある日程にしたことで、現地高校生とのランチ交流も実現し、昨年より交流する時間が増えた。 				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・ 当事業を実施するにあたり、県高等学校文化連盟、専門部及び旅行社と密に連携を図り、相互理解を深め、情報の共有化と互いの役割分担を明確にする必要がある。
- ・ 交流の際に必要な語学力が十分でない。
- ・ 実技の披露だけにとどまらないよう、現地高校生とより深いコミュニケーションが取れるように、引き続き交流校との連携を行う。

外部環境の変化

- ・ ウイルス等による感染拡大防止のため、渡航制限がありうる。
- ・ 特にヨーロッパ派遣は移動時間が20時間、そして時差が8時間と大きく、時差だけで体調を崩す生徒がでる。
- ・ 受け入れ現地高校の行事の時期、台風が襲来しやすい時期、インフルエンザ流行時期や学校行事の時期等を考えて、本研修の日程を組む必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 本研修をより深めるために、事前研修の内容の吟味が必要である。
- ・ 事前に受入側の現地高校等と日程調整を行う。
- ・ 本研修の成果を高めるために、派遣生徒の意識高揚に努める。
- ・ 交通状況等により本研修に影響が出ないようにするため、ゆとりをもった日程を組み、研修時間をしっかり確保する。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 高文連、専門部、旅行社と密に連携を図るとともに、派遣国の文化・交流に精通する方々から意見を伺い、より良い研修に繋げるとともに実用的な語学研修を実施し、現地での交流を充実させる。
- ・ これまでに派遣されたOBや引率教諭、ファシリテーターを十分に活用し、派遣生徒各自の目標設定をしっかりとし、目的意識や達成感の高揚に努める。
- ・ 交通状況や生徒の体調に配慮し、現地での交流が充実したゆとりある日程を検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ア	国際社会、情報社会に対応した教育の推進	施策	外国語教育、海外交流・留学等の充実
			施策の小項目名	留学派遣及び海外教育機関等との交流
主な取組	海外交流拠点形成(英語立県沖縄推進戦略事業)			
対応する主な課題	国際的視野を持ち、国際社会において主体的に行動できる人材を育成するため、外国語教育の充実、国際理解教育の推進及び留学や外国人との交流などを通じた実践的なコミュニケーション能力の向上等を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
高校生の国際交流を促進するため、海外における交流拠点形成のための関係教育機関との調整を図り、視察・検証を行うとともに、学校間姉妹校締結を推進・支援する。						
実施主体	県	8地区				
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課 【098-866-2715】	提携地区数				
		海外交流拠点形成のため外国教育機関等と交流意向書を締結し、生徒の国際交流を推進				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 英語立県沖縄推進戦略事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	2,774	1,315	1,487	1,487	240	1,452	県単等	R元年度： 国際交流推進委員会での協議を受け、新規の国際交流拠点形成に向けて台湾の教育機関等の調査を行った。 R2年度： 前年度の調査結果を踏まえ、新規の交流意向書締結に向けて視察等の取組を進めるとともに、既存の交流拠点と今後の交流について情報交換等を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	提携地区数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	6地区	6地区	7地区	7地区	7地区	8地区	87.5%	240	概ね順調	<p>既に交流意向書を締結した4カ国(アメリカ・カナダ・オーストラリア・中国)7地区に加え、国際交流推進委員会での協議を受け、新たな国際交流拠点候補として提案された台湾の教育機関、社会教育施設、行政機関等の調査を行い、高校生の国際交流の方法や内容について情報交換を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>計画値8地区に対して、令和元年度までに7地区の海外教育委員会等と交流意向書を締結しており、概ね順調に進捗している。これまでに形成された海外交流拠点は、学校間姉妹校や高校生海外派遣事業の派遣先として活用されている。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			

(2)これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・交流意向書を結んでいる地域と県内の高等学校との姉妹校交流締結が推進できるよう、国際交流推進委員会で協議を重ねていく。 ・実際に姉妹校交流を締結し、交流を続けている浦添高校、普天間高校の実践事例を多くの学校に周知していく。 ・新規の地域(米国以外)と交流意向書の締結に向け、候補地域の教育委員会や大学等と調整する。 ・SNS等を通じた国際交流の方法について学校に紹介する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・カナダBC州より教育委員会関係者が来県し、今後の交流について意見交換を行う予定であったが新型コロナウイルス感染症の流行により中止となった。 ・学校訪問の際、姉妹校交流締結について情報提供、意見交換等を行う中で浦添高校、普天間高校を含めた事例紹介を行った。 ・国際交流拠点候補として提案された台湾の教育機関、行政機関等の調査を行い、高校生の国際交流の方法や内容について情報交換を行った。 ・SNS等を通じた国際交流を行っている県内学校について調査を実施した。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・学校の教育用コンピュータ、プロジェクター等の教育設備の充実やネットワーク環境の整備に伴い、ICT技術を活用した国際交流の取組に向けた物理的・技術的な基盤が整ってきた。

外部環境の変化

・調査、視察、派遣等の海外交流に関する取組を進めるにあたり新型コロナウイルスの影響について予見が難しい状況にある。

・ICT技術の進歩に伴い、国内外においてインターネットを活用したオンラインでの国際交流の取組が増加傾向にある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・今後の国際交流のあり方について、従来の交流方法に加え、ICT技術を活用したオンライン交流等の多様な交流形態の可能性について調査研究が必要である。
- ・既存の交流意向書締結地域との今後の交流のあり方について検討が必要である。
- ・海外交流拠点地域との学校間姉妹校交流を促進するため多角的な連携や枠組みの構築について検討が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ICT技術を活用した国際交流の取組を実施している学校等の視察を行うとともに、先行事例について他の学校への周知を図る。
- ・既存の交流意向書締結地域に対して、今後の交流継続及び交流のあり方について意思確認を行う。
- ・国際交流推進委員会において、国際交流のための学校間・教師間連携の促進につながる多角的ネットワーク構築の方法について協議を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ア	国際社会、情報社会に対応した教育の推進	施策	外国語教育、海外交流・留学等の充実
			施策の小項目名	留学派遣及び海外教育機関等との交流
主な取組	専門高校生国外研修(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業)			
対応する主な課題	本県は国際交流や協力を通じ、多角的なネットワークをもつ国際交流拠点を目指しており、次代を担う子どもたちには高い国際性と専門性が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
専門高校生40人を海外へ派遣し、現地産業の視察や現地高校生、大学生及び沖縄県出身者との交流、インターンシップ等を実施することによって、グローバル社会に対応した農業、水産業等の産業振興を担う人材の育成を図る。		40人派遣数				
実施主体	県	専門高校生を台湾・オーストラリアへ派遣し、交流及びインターンシップ等を実施				
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【098-866-2715】				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	20,932	21,480	24,969	25,407	25,879	25,945	一括交付金(ソフト)	R元年度： グローバル社会に対応した産業振興を担う人材の育成を図るため、専門高校生を対象にオーストラリア、台湾へ各20人、計40人を派遣した。 R2年度： グローバル社会に対応した産業振興を担う人材育成を図るため、専門高校生を対象にオーストラリア、台湾へ各20人、計40人を派遣する。

様式1(主な取組)

活動指標名	派遣数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	40人	40人	40人	40人	40人	40人	100.0%	25,879	順調	グローバル社会に対応した産業振興を担う人材の育成を図るため、専門高校生徒を対象にオーストラリア20人、台湾20人、計40人を派遣した。また、研修効果を高めるため、事前研修・事後研修を行った。さらに、両国間を通信回線結び中間報告会を行うことで研修に対する意識が高まった。
活動指標名					R元年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・TAFE側とのプログラム調整を図り、訪問先及び訪問時間について、より専門性の充実が図れるプログラムに改善していく。 ・WIFIの確保若しくはSIMカード配布など連絡手段を確保する。 ・産業教育フェアでの活動報告については、事前に作成した動画等で行い、会場では、前年度参加者が行うことでスムーズでかつ効果的な発表にする。 						<ul style="list-style-type: none"> ・TAFEでの訪問先を調整し、専門性の研修を充実させる。今後もTAFE及び委託業者と調整しさらに改善を図る必要がある。 ・Wifiを生徒一台(AUS)は配布し連絡手段を確保したことで生徒の健康面や安全面の管理に役立った。 ・産業教育フェアでのインターネット中継は、現地のスケジュールに支障があるため、事前に動画等を作成し放映した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・本研修を通して海外で学ぶ意欲を喚起し、長期留学(国際性に富む人材育成留学事業)への応募へと繋げるとともに、研修全体を通して派遣生の進路選択等へ役立つ内容を含める必要がある。	<ul style="list-style-type: none">・現地での授業参加や交流等をより高いレベルで推進するためには、派遣生徒全体の語学力及びコミュニケーション能力を高める必要があるとともに、専門性を高めるプログラムとなるようTAFE側との調整を密に行っていく必要がある。また、オーストラリア及び台湾への派遣となるため、海外情勢の動向に注視していく。・派遣国のSDGsの先進的取り組みについて理解を深めるための学習機会があるか。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・引率教諭のための事前研修において、本研修のイメージ作りだけではなく、事前研修についての説明も必要である。特に、ファシリテータとの役割分担を把握することは、生徒ととの関わり方にも影響するため確認の必要がある。
- ・TAFEプログラムでは、英語研修と専門分野研修があるが、専門分野についての研修方法や研修施設についてさらに調整を図る必要がある。
- ・事前研修において、現状のプログラムをさらに充実させるためにも新規の内容を検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・引率教諭のための事前研修において、事前・事後・本研修の総合的な説明と役割分担についての共有を図る
- ・TAFEプログラムについては、特に専門分野研修については、詳細に内容を検討し、調整を図っていく。
- ・事前研修においては、SDGsに関する内容を含め実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ア	国際社会、情報社会に対応した教育の推進	施策	情報社会に対応した教育の推進
			施策の小項目名	
主な取組	ICT活用環境整備			
対応する主な課題	加速度的に進展する高度情報通信社会において、情報通信技術やITリテラシーは今後生きていく上で欠かせないツールとなっていくことから、情報教育の更なる充実や、教育の情報化を推進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
児童生徒の情報活用能力向上を図るため、学校において情報委教育や授業でのICT活用が円滑に実施できるよう環境の整備を行う。		4.7人 教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数	4.5人	4.2人	3.9人	3.6人
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁教育支援課		【098-866-2711】			
		各学校のICTインフラ及び情報ネットワーク拠点の充実				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 高等学校教育用コンピュータ整備事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： 県立学校20校へ、教育用コンピュータ2,466台（内タブレット端末1,218台）リース更新及び465教室に無線LANを整備した。 R2年度： 県立学校5校へ、教育用コンピュータ1,439台（内タブレット1,218台）新規整備予定。
							県単等	委託	

予算事業名 特別支援学校教育用コンピュータ整備事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： 県立学校5校へ、教育用コンピュータ375台をリース更新した。 R2年度： 国の補助金を活用して280台整備を検討する。
							県単等	委託	

様式1(主な取組)

活動指標名	教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	5.3人	5.1人	5.0人	4.8人	4.8人 (H30)	4.5人 (H30)	93.7%	411,681	順調	<p>県立学校28校へ、教育用コンピュータ2,466台のリース更新及び新規リースを行い、29校にタブレット端末1セット(42台)を整備した。加えて465教室に無線LANを整備した。高等学校の普通教室に電子黒板(596台)を整備した。また、高等学校(60校)にICT支援員を派遣した。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・教育用コンピュータ整備方針・整備計画に沿った整備の確実な実施を図る。 ・H30年度に終期を迎える普通教室ネットワーク構築事業の成果を踏まえて、H31年度から他事業の枠組等を活用し、継続的に県立高校へICT支援員を導入する。 ・情報セキュリティガイドラインに沿ったネットワーク環境及び整備について、教育センターと連携して検討を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> ・教育用コンピュータ整備方針・整備計画に基づき整備を行い、県立高等学校における普通教室の電子黒板整備率は、100%となった。 ・普通高校(40校)及び専門高校(20校)にICT支援員の巡回派遣を行うとともに、令和2年度以降の継続実施に向けて検討を行った。 ・ネットワークセキュリティ向上を図るため、沖縄県教育情報ネットワーク管理運営規程に基づき検討を行い、ネットワーク整備を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・高等学校においては、「次期学習指導要領」「2020年代に向けた教育の情報化に関する懇談会最終まとめ」(H28年7月)の目標達成のため、文科省が目標としている普通教室のICT環境整備ステップのStage 3へ向けて、計画的な整備の推進が求められている。・中学校及び特別支援学校においては、GIGAスクール構想に基づき児童生徒1人1台端末整備が求められている。	<ul style="list-style-type: none">・全国的な教育用PCの整備において、取扱い面で操作性の負担が少ないタブレット端末の導入が飛躍的に伸びている。そのため、本県においても、タブレット型コンピュータでの整備に加え、インフラとして無線LAN環境を普通教室から特別教室に広げる事を検討する必要がある。・為替価格の変動により、整備の際の入札額が大きく影響されることが予想される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・文部科学省が示している高等学校の普通教室のICT環境整備ステップのStage 3に基づき沖縄県教育情報化推進計画で設定した整備水準(無線LAN・大型提示装置の常設、3クラスに1セットの可動式PCの整備など)及び義務教育段階におけるGIGAスクール構想の児童生徒1人1台端末の達成に向けて、現状の把握と必要な整備を段階的に進める必要がある。
- ・主体的・対話的で深い学びを進め、電子黒板、無線LAN環境機器をより効果的に活用するために、ICT支援員を継続して導入する必要がある。
- ・情報セキュリティガイドライン(文部科学省:R元年12月改訂)に合わせたネットワーク環境及び整備が求められている。

4 取組の改善案 (Action)

- ・教育用コンピュータ整備方針・整備計画に沿った整備の確実な実施を図る。
- ・令和2年度も引き続き県立学校へICT支援員を導入。
- ・情報セキュリティガイドラインに沿ったネットワーク環境の整備について、総合教育センターと連携して検討を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ア	国際社会、情報社会に対応した教育の推進	施策	情報社会に対応した教育の推進
			施策の小項目名	
主な取組	県立学校インターネット推進事業			
対応する主な課題	加速度的に進展する高度情報通信社会において、情報通信技術やITリテラシーは今後生きていく上で欠かせないツールとなっていくことから、情報教育の更なる充実や、教育の情報化を推進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県立学校においてネットワークを効果的に活用するため、超高速インターネット接続への切り替えの推進を図る。超高速回線とは30Mbps以上。		97.4%	98.1%	98.7%	99.4%	100%
		超高速インターネット接続率				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁教育支援課		【098-866-2711】			
		県立学校の通信回線の高速化				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 県立学校インターネット推進事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：超高速インターネット回線未整備の地域への整備計画の協議を継続した。 R2年度：超高速インターネット回線未整備の地域への整備計画の協議を継続する。
							県単等	委託	

様式1(主な取組)

活動指標名					R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要				
超高速インターネット接続率					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B							
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	96.4%	98.1%	98.0%	9,431	順調	インターネットを活用した生徒の学力向上を図ることなどを目的に県立学校については県が通信料等を負担している。				
	94.8%	96.1%	96.1%	96.4%	96.4% (H30)	98.1% (H30)	98.0%							
活動指標名					R元年度					9,431	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
超高速インターネット接続率					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B							
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度								9,431	順調	超高速インターネット接続率は、計画値98.1%に対して、実績値96.4%(H30年度)で計画値にはわずかに届いていないが着実に増加していることから、進捗は順調と判断した。引き続き整備計画を推進するため関係部署と協議を継続する。
活動指標名					R元年度			9,431	順調					
超高速インターネット接続率					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B							
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度						9,431	順調			
(2)これまでの改善案の反映状況														
令和元年度の取組改善案						反映状況								
<p>・平成30年度において超高速回線が未整備である辺土名高校、宮古特別支援学校に関しては、通信事業者に対して回線敷設を要望していく。</p>						<p>・辺土名高校では、末端の端末における回線速度調査を行ったところ、現在のADSL回線網でも十分な速度(理論値21Mbps)を得ている。</p> <p>・宮古特別支援学校については、回線網を見直し、機器を入れ換える等の対応により回線速度の向上を図ることができた。</p>								



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<p>・沖縄県は離島へき地を多く抱えているため、高速インターネット接続率は、県立学校のほか市町村立学校を含む公立学校全体で79.1%と、全国45位の低位グループに位置する。</p>	<p>・平成28年10月に、本島と周辺離島を繋ぐ海底光ケーブルが施設され、既存の海底光ケーブルと合わせることで、本島と周辺離島の回線がループ化された。今後は、離島・へき地においても、更に面への整備に広がることにより、情報通信環境が改善される。</p>

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・海底光ケーブルの施設による地域の光通信のインフラ整備や光通信サービスの整備状況を注視すると共に、超高速回線サービスエリア外の県立学校残り2校について超高速回線への移行を検討する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

・令和元年度において超高速回線が未整備である辺土名高校、宮古特別支援学校に関しては、通信事業者と積極的に意見交換を行い、情報交換をしながら回線敷設を要望し、高速化を推進していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ア	国際社会、情報社会に対応した教育の推進	施策	情報社会に対応した教育の推進
			施策の小項目名	
主な取組	ICT教育研修			
対応する主な課題	加速度的に進展する高度情報通信社会において、情報通信技術やITリテラシーは今後生きていく上で欠かせないツールとなっていくことから、情報教育の更なる充実や、教育の情報化を推進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
教育の情報化におけるICT活用促進を図るため、校務の情報化に係る研修、情報モラル教育の充実に資する研修、情報セキュリティに関する研修、学校の情報化を推進する教育情報化推進リーダーの養成及び校内研修の充実に資する研修の実施を行う。	89.8% 授業でICTを活用できる教員の割合	92.4%	94.9%	97.5%	100%
	児童生徒の情報活用能力の育成や授業での情報通信技術の活用推進に向けた教員研修				
	情報モラル教育に関する研修の実施				
	教育情報ネットワークの利活用に関する研修の実施				
	デジタル教材開発のための長期研修の実施				
実施主体	県				
担当部課【連絡先】	教育庁教育支援課		【098-866-2711】		

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 教職員研修 (IT教育研修) 事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： ICT活用指導力向上のための研修として、夏期短期研修(17講座)やICT教育研修講座(35講座)を実施したことで教員の資質向上につながった。 R2年度： ICT活用指導力向上のための研修として、夏期短期研修(17講座予定)やICT教育研修講座(36講座予定)を実施し、教員の資質向上につなげる。
県単等	直接実施	2,046	2,047	746	7,759	7,209	7,159	県単等	

様式1(主な取組)

活動指標名	授業でICTを活用できる教員の割合				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	84.7%	85.9%	85.7%	76.9%	76.9% (H30)	94.9% (H30)	81.0%	7,209	概ね順調	<p>教育の情報化におけるICT活用促進を図るため、校務の情報化に係る研修、情報モラル教育の充実に資する研修、情報セキュリティに関する研修、学校の情報化を推進する教育情報化推進リーダーの養成及び校内研修の充実に資する研修の実施を行う。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>文部科学省が基準を変更したため、ICT活用教員割合はH30計画値(94.9%)を下回っているものの、ICTが活用できる教員の全国の割合(69.7%)を上回っており、概ね順調であると判断できる。</p> <p>教育情報化推進講座(全公立学校各1名参加の指定研修)として、教育情報化推進リーダーの養成及び校内研修につながる内容の研修を行ったことが、教員の資質向上につながっていると分析している。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、教育情報化推進講座やICT研修講座を開催し、従来の内容に加えて、無線LAN及びタブレット端末等のICT機器の活用に関する内容を盛り込むことで、ICT教育研修の充実を図る。 「教育情報セキュリティに関するガイドライン(H29年10月)」を踏まえた情報モラル教育に関する研修を、総合教育センターと協力して実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> 各学校の管理者及び情報管理者を対象に講座を開催したことで、学校における情報化の意識が高まると同時に、新学習指導要領において重要性が指摘されている「主体的・対話的で深い学び」に対応するためICT活用が必要であることについて理解を促すことができた。 情報担当教諭を対象に「情報セキュリティ」に焦点をあてた講座を実施した。アンケート結果から、情報管理意識が高まったことが効果として分析できた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・令和元年度までに無線LAN環境(県立高校60校の1,912教室)、電子黒板(県立高校の普通教室に1,136台)、タブレット端末3,492台(県立高校60校)の急速な整備を行うことができた。・電子黒板の整備により、授業への活用等、効果的な利用方法及び管理・運用についての研修が必要となる。・無線LAN環境の整備により、無線LANと教育用コンピュータを授業に活用する方法などの研修が必要となる。	<ul style="list-style-type: none">・次期学習指導要領の改定案が平成29年2月に公表され、その中で文科省が進める「主体的・対話的で深い学び」に向けた授業について、ICTの活用の重要性が指摘されている。・文部科学省より「教育情報セキュリティに関するガイドライン(R元年12月改訂)」が示され、これまで以上に情報モラル教育の重要性が指摘されている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・電子黒板やタブレット端末を含めたICT機器を活用することにより、「主体的・対話的で深い学び」を構築する授業への注目が集まる中で、それに対応する研修が必要となる。
- ・無線LAN環境が整備される中で、今後の運用(BYODなど)について検討が進む事が予想される。今後、生徒に対する情報モラルの指導について、より深い知識と指導力が教師に求められるため、指導力向上に向けた研修が必要となる。

4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き、教育情報化推進講座やICT研修講座を開催し、従来の内容に加えて、無線LAN及びタブレット端末等のICT機器の活用に関する内容を盛り込むことで、ICT教育研修の充実を図る。
- ・「教育情報セキュリティに関するガイドライン(R元年12月改訂)」を踏まえた情報モラル教育に関する研修を、総合教育センターと協力して実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ア	国際社会、情報社会に対応した教育の推進	施策	情報社会に対応した教育の推進
			施策の小項目名	
主な取組	情報教育の充実			
対応する主な課題	加速度的に進展する高度情報通信社会において、情報通信技術やITリテラシーは今後生きていく上で欠かせないツールとなっていくことから、情報教育の更なる充実や、教育の情報化を推進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
進歩の著しい情報通信産業を担う人材を育成するため、情報技術を体系的・専門的に学ぶことができる専門教科「情報」において情報技術の進展に的確に対応した教育活動を展開する。		10人				
実施主体 県		情報教育に関する研修参加者数				
担当部課【連絡先】 教育庁県立学校教育課 【098-866-2715】		情報に関する専門学科の教育活動の充実を図る				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
								当初予算額	主な財源	
										R元年度： 情報に関する基礎的・基本的な知識及び技術の修得を目標に、情報モラル等も含め情報関連分野の研修を行った。 R2年度： 情報に関する基礎的・基本的な知識及び技術の習得を目標に、継続して情報関連分野の研修を実施予定
										R元年度： R2年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	情報教育に関する研修参加者数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
			8人	10人	10人	10人	100.0%	0	順調	情報に関する基礎的・基本的な知識及び技術の修得を目標に、システム分野、マルチメディア分野等の研修を行う。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・教科「情報」の研修会において、実践的な取組について情報共有を図り、次期学習指導要領を見据え、情報技術を効果的に活用できる研修内容の充実に努める。</p>						<p>・県立総合教育センターと連携を図り、情報担当教諭向けの研修を実施し、教科「情報」における次期学習指導要領のポイント等情報共有を図った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・ 進展が早い情報社会に対応するため、情報に関する専門的な学びを深める必要がある。

外部環境の変化

・ 情報関連産業を担う人材の育成に向けた取り組み、情報共有が必要である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 進展が早い情報社会に対応するため、引き続き情報の専門教科の充実にに向けた実践事例などの情報を共有し、教科情報担当者間の連携を図っていく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 情報に関するより実践的な指導内容を教科「情報」の研修会を通して行い、指導力の向上に努める。